

論壇

トランプ氏の口先介入

トランプ次期大統領が自らのツイッターで、トヨタ自動車を名指して批判した。メキシコでトヨタが生産設備を拡大することに対する批判だ。日本の企業だけでなく、米国や欧州の企業も、人件費の安いメキシコで生産を拡大して、米国へ輸出してきた。米国内での生産を減らしてメキシコで生産を拡大することは、米国の労働者の雇用機会を奪うというのだ。

こうした主張が正しいかどうかは別として、批判の対象となった米国の自動車メーカーのフォードや、これも米国の空調メーカーの

伊藤 元重

学習院大教授(国際経済学)

キャリアは、メキシコでの投資計画を見直し、米国内での生産を拡大する新計画を発表している。トランプ次期大統領の口先介入が成功したわけだ。そして、こうした流れの中で次に批判の矛先がトヨタに向けられた。

トヨタだけでなく、日本の自動車

これは何の会だと聞いたら、日

貿易摩擦再燃の懸念

車メーカーにとって、米国市場からの利益は非常に大きい。米国政府との軋轢で米国市場での売り上げを下げるようなことになったら大変だ。今後も、トランプ政権の介入に非常に神経質にならざるを得ない。

こうした展開を見ながら、15年か20年ほど前の出来事を思い出し

日本の半導体ユーザー企業の間で行われていたようだ。マスコミも政府関係者もシャットアウトしての会議だった。

ただ、その年は外国製の半導体の売れ行きが非常に好調であったので、例年のように厳しい討議をする必要もない。そこで外部の講師を招いて経済の話でも聞こうということになったようだ。それで私に講演の依頼が来た。

この話を聞いて、半導体摩擦の影響の深刻さを痛感した。業界が集まって、日本の輸入目標の実行を迫るといったのは異常なことだと思ふ。日本の半導体産業が衰退した理由の一つに、この半導体摩擦があったという見方もある。その

半導体産業衰退の要因

真偽はさておき、貿易摩擦に巻き込まれた企業や産業は大変な思いをする。

幸いなことに、この20年近く、日米の貿易摩擦は沈静化している。中国が強力な輸出国として台頭してきたこともあるだろう。日本のメーカーも現地生産を増やすなど、それなりの対応をしてきた。トランプ政権になって、貿易摩擦が再燃するかどうか分らない。ただ、これまでもトランプ次期大統領の発言などを考えると、しばらくは保護主義や貿易摩擦に最大の注意が必要となるだろう。今月20日にトランプ大統領の就任式がある。責任ある大統領の地位に就いても、トランプ大統領が保護主義的な発言を繰り返すのかどうか、注目したい。

*この記事は静岡新聞社編集局調査部の許諾を得て転載しています。無断転載、複製を禁じます。